



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,014	71.9	6,341	59.4	6,219	49.4	3,704	34.6
29年3月期第2四半期	14,550	4.5	3,978	△0.7	4,163	3.2	2,752	6.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 10,559百万円(319.1 %) 29年3月期第2四半期 2,519百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	40.44	—
29年3月期第2四半期	30.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	99,477	66,981	64.8
29年3月期	87,734	57,400	62.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 64,415百万円 29年3月期 55,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,000	76.3	13,000	66.4	12,800	60.8	7,800	△60.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	94,749,300株	29年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,152,193株	29年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	91,597,107株	29年3月期2Q	91,597,107株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料については、第2四半期決算説明会（平成29年11月17日開催予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、北米、欧州、日本、中国をはじめとするアジア地域において製造業の自動化・省力化投資が旺盛であったことの影響を受け、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比でスマートフォン、タブレット、家電製品、自動車などの生産ラインで使われる産業用ロボット向けが大幅に増加しました。また、半導体製造装置向けも、産業用機器、車載、データセンター向けデバイスの需要増加などを背景に設備投資が良好に推移したことにより増加しました。加えて、フラットパネルディスプレイ製造装置向けも液晶パネルや有機ELパネルの増産投資が高水準であったことにより増加しました。

さらに、平成29年3月に持分法適用会社であったドイツ国のハーモニック・ドライブ・アーゲーを買収し子会社化したことにより、同社の売上高が当社グループの連結売上高として計上されたことも、前年同期比で増収の要因となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比71.9%増加の250億14百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力の増強投資を実行したことによる減価償却費の増加に加え、急激な需要増加に対応するため製造部員を増員したことによる人件費の増加などがありました。増収による増益効果がこれらを上回り、売上総利益は前年同期比74.9%増加の120億58百万円となりました。また、営業利益につきましても、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの子会社化に伴うのれんの償却負担の増加などにより販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の増加により、前年同期比59.4%増加の63億41百万円となりました。加えて、経常利益につきましても、支払利息の増加や持分法投資利益の減少などの減益要因があったものの、営業利益の増加により前年同期比49.4%増加の62億19百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比34.6%増加の37億4百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比74.9%増加の204億31百万円、メカトロニクス製品が同59.7%増加の45億82百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.7%、18.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッドなどの主要用途全般が増加し、売上高は前年同期比31.9%増加の161億52百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は前年同期比54.5%増加の66億90百万円となりました。

(北米)

医療機器向け、半導体製造装置向け、工作機械向けを中心に需要が増加したことにより、売上高は前年同期比9.3%増加の25億15百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、販売費及び一般管理費が増加した影響などにより、前年同期比0.9%増加の3億66百万円と前年同期と同水準となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことなどから良好な事業環境となりました。また、持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化した影響により、売上高は63億45百万円、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比74.3%増加の3億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で117億42百万円増加（前連結会計年度末比13.4%増）し、994億77百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価の上昇による投資その他の資産が41億86百万円増加（前連結会計年度末比35.5%増）、売上高の増加により受取手形及び売掛金が36億7百万円増加（前連結会計年度末比33.4%増）したことに加え、外貨建のれんの期末換算によりのれんが27億10百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて21億61百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）し、324億95百万円となりました。これは、繰延税金負債が13億1百万円増加（前連結会計年度末比49.1%増）、その他流動負債が11億35百万円増加（前連結会計年度末比48.2%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比で95億81百万円増加（前連結会計年度末比16.7%増）し、669億81百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が37億93百万円増加（前連結会計年度末は△6億11百万円）、保有する関係会社株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金が28億43百万円増加（前連結会計年度末比54.0%増）したことに加え、利益剰余金が27億88百万円増加（前連結会計年度末比6.1%増）したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて15億66百万円減少し、81億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は14億80百万円となりました。（前年同期は33億82百万円の収入）

これは、売上債権の増加による支出が35億44百万円、法人税等の支払いが22億93百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益による収入を62億18百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は19億73百万円となりました。（前年同期は10億33百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が21億74百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は10億37百万円となりました。（前年同期は9億91百万円の支出）

これは、配当金の支払いが9億15百万円あったことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けの需要が前回予想を上回る見込みであることなどを勘案し、以下のとおり修正いたします。また、個別業績予想につきましても、第2四半期累計期間の実績が予想を上回ったことに加え、引き続き産業用ロボット向けが好調に推移するという見通しのもと、以下のとおり修正いたします。

平成30年3月期通期連結業績予想の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 49,500	百万円 12,000	百万円 12,000	百万円 7,300	円 銭 79 70
今回修正 (B)	53,000	13,000	12,800	7,800	85 16
増減額 (B-A)	3,500	1,000	800	500	—
増減率 (%)	7.1	8.3	6.7	6.8	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	30,069	7,813	7,958	19,732	215 42

平成30年3月期通期個別業績予想の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想 (A)	百万円 36,000	百万円 9,300	百万円 9,300	百万円 6,500	円 銭 70 96
今回修正 (B)	38,000	10,400	10,500	7,300	79 70
増減額 (B-A)	2,000	1,100	1,200	800	—
増減率 (%)	5.6	11.8	12.9	12.3	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	26,747	6,568	7,233	5,206	56 85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039,904	10,195,034
受取手形及び売掛金	10,813,395	14,421,094
有価証券	56,856	55,302
商品及び製品	682,988	601,485
仕掛品	1,552,776	2,177,215
原材料及び貯蔵品	1,492,515	2,032,650
その他	1,112,025	1,257,249
貸倒引当金	△13,712	△12,710
流動資産合計	27,736,750	30,727,323
固定資産		
有形固定資産	14,644,599	16,495,905
無形固定資産		
のれん	33,338,073	36,048,409
その他	231,296	235,389
無形固定資産合計	33,569,369	36,283,799
投資その他の資産		
投資有価証券	668,699	744,454
関係会社株式	9,775,564	13,809,274
退職給付に係る資産	933,968	945,010
繰延税金資産	244,516	308,063
その他	166,578	168,866
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	11,783,726	15,970,069
固定資産合計	59,997,695	68,749,773
資産合計	87,734,445	99,477,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,078	2,052,885
短期借入金	15,025,509	15,025,765
1年内返済予定の長期借入金	191,448	190,116
未払法人税等	1,599,892	2,062,202
賞与引当金	1,040,106	930,699
役員賞与引当金	297,393	204,578
製品補償損失引当金	99,978	100,362
その他	2,356,668	3,492,441
流動負債合計	23,284,075	24,059,051
固定負債		
長期借入金	449,270	354,878
繰延税金負債	2,651,636	3,952,678
役員退職慰労引当金	1,118,900	1,159,264
その他の引当金	73,188	83,697
退職給付に係る負債	75,978	82,203
その他	2,681,103	2,804,007
固定負債合計	7,050,078	8,436,730
負債合計	30,334,153	32,495,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	45,884,068	48,672,240
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	50,393,265	53,181,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267,904	8,111,639
為替換算調整勘定	△611,107	3,182,753
退職給付に係る調整累計額	△49,523	△60,402
その他の包括利益累計額合計	4,607,272	11,233,989
非支配株主持分	2,399,753	2,565,887
純資産合計	57,400,291	66,981,314
負債純資産合計	87,734,445	99,477,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,550,957	25,014,349
売上原価	7,654,389	12,955,489
売上総利益	6,896,567	12,058,860
販売費及び一般管理費	2,917,761	5,716,904
営業利益	3,978,806	6,341,956
営業外収益		
受取利息	4,397	7,875
受取配当金	79,127	116,523
持分法による投資利益	219,519	17,759
その他	16,130	91,657
営業外収益合計	319,175	233,815
営業外費用		
支払利息	3,702	36,857
売上割引	-	13,999
為替差損	107,876	238,504
その他	22,469	67,077
営業外費用合計	134,048	356,438
経常利益	4,163,932	6,219,332
特別利益		
固定資産売却益	9	1,380
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	9	101,380
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	3,081	2,390
固定資産圧縮損	-	100,000
役員退職特別加算金	29,280	-
特別損失合計	32,361	102,407
税金等調整前四半期純利益	4,131,581	6,218,305
法人税、住民税及び事業税	1,179,668	2,355,501
法人税等調整額	92,416	△64,906
法人税等合計	1,272,084	2,290,594
四半期純利益	2,859,497	3,927,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	106,581	223,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,752,915	3,704,143

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,859,497	3,927,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719,103	2,843,735
為替換算調整勘定	△776,961	3,801,768
退職給付に係る調整額	△28,836	△13,277
持分法適用会社に対する持分相当額	△252,833	-
その他の包括利益合計	△339,527	6,632,225
四半期包括利益	2,519,969	10,559,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,690,156	10,330,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△170,186	229,076

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,131,581	6,218,305
減価償却費	817,826	1,252,733
のれん償却額	-	878,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1,471
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,182	△6,084
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△44,910	9,506
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,438	10,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,888	△94,115
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△30,789	△275
受取利息	△4,397	△7,875
受取配当金	△79,127	△116,523
支払利息	3,702	36,857
持分法による投資損益(△は益)	△219,519	△17,759
補助金収入	-	△100,000
固定資産売却損益(△は益)	△9	△1,363
固定資産除却損	3,081	2,390
固定資産圧縮損	-	100,000
売上債権の増減額(△は増加)	△315,407	△3,544,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130,516	△1,046,550
仕入債務の増減額(△は減少)	132,881	△625,849
その他	△337,886	280,318
小計	3,829,998	3,226,619
利息及び配当金の受取額	83,544	124,448
持分法適用会社からの配当金の受取額	274,038	-
補助金の受取額	-	100,000
利息の支払額	△2,829	△36,969
法人税等の支払額	△867,698	△2,293,726
法人税等の還付額	65,868	360,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,382,922	1,480,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100,736	△2,174,002
有形固定資産の売却による収入	10	1,380
無形固定資産の取得による支出	△7,231	△49,364
定期預金の預入による支出	△1,373,904	△1,102,971
定期預金の払戻による収入	1,449,766	1,350,000
敷金及び保証金の差入による支出	△4,038	△2,149
敷金及び保証金の回収による収入	2,679	3,950
短期貸付けによる支出	-	△600
短期貸付金の回収による収入	-	197
その他	160	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,293	△1,973,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	-
短期借入金の返済による支出	△65,000	△778
長期借入金の返済による支出	△109,873	△95,724
リース債務の返済による支出	△27,843	△25,578
配当金の支払額	△824,010	△915,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△991,726	△1,037,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400,481	△35,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	957,421	△1,566,371
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,174	9,668,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,396,595	8,102,494

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,249,804	2,301,152	—	14,550,957	—	14,550,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	539,367	643	—	540,010	△540,010	—
計	12,789,171	2,301,795	—	15,090,967	△540,010	14,550,957
セグメント利益	4,329,896	362,996	214,388	4,907,281	△743,348	4,163,932

- (注) 1. セグメント利益の調整額△743,348千円には、セグメント間取引消去△200,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△542,661千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,152,776	2,515,613	6,345,959	25,014,349	—	25,014,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,029,636	14,316	26,324	2,070,277	△2,070,277	—
計	18,182,412	2,529,930	6,372,284	27,084,626	△2,070,277	25,014,349
セグメント利益	6,690,552	366,223	373,673	7,430,448	△1,211,116	6,219,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △1,211,116千円には、セグメント間取引消去△483,722千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△727,393千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当第1四半期連結累計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
4. 欧州セグメントのセグメント利益は、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額△878,676千円を控除しております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	15,178,670	43.6
	メカトロニクス製品	2,649,495	18.2
北米	減速装置	1,152,930	13.2
	メカトロニクス製品	524,423	△7.8
欧州	減速装置	3,981,811	—
	メカトロニクス製品	1,466,401	—
合 計		24,953,733	73.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメント実績を追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	25,864,527	156.9	29,485,169	837.0
	メカトロニクス製品	2,596,049	29.8	2,325,402	255.5
北米	減速装置	2,326,271	54.6	1,795,914	94.0
	メカトロニクス製品	1,457,402	56.7	976,451	122.8
欧州	減速装置	6,309,313	—	4,004,635	—
	メカトロニクス製品	1,910,765	—	1,041,963	—
合 計		40,464,328	179.0	39,629,537	667.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメント実績を追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（％）
日本	減速装置	14,155,008	37.5
	メカトロニクス製品	1,957,127	0.2
北米	減速装置	1,575,063	13.5
	メカトロニクス製品	954,866	4.4
欧州	減速装置	4,701,878	—
	メカトロニクス製品	1,670,405	—
合 計		25,014,349	71.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（％）
株式会社羽根田商会	2,678,712	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメント実績を追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,358,843	2,515,613	3,142,247	12,016,704
II 連結売上高(千円)	—	—	—	25,014,349
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	25.4	10.1	12.6	48.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。